

## 7 職員手当の状況

### ■ 期末勤続手当の支給割合

(平成23年4月1日現在)

区分	期末手当	勤続手当
6月期	1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.675月分
計	2.6月分	1.35月分

※職制上の段階、職務の級などによって5~20%の加算措置あり。支給割合は国・県と同様。

### ■ 特殊勤務手当の支給状況

(平成22年度)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	30.2%
支給対象職員一人当たりの平均支給年額	8万4,317円
手当の種類	17種類
代表的な手当の名称	総支給額の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当 支給対象人数の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当

### ■ 扶養・住居・通勤手当の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 1万3,000円
	2 配偶者以外の扶養親族 月額 1人 6,500円
	3 16歳から22歳までの子を扶養 月額 1人 5,000円加算
住居手当	1 月額1万2,000円を超える家賃の支払者 家賃により支給(月額2万7,000円を限度)
	2 自己所有住宅 月額 3,300円 平成26年度まで段階的に減額し、平成27年度に廃止
通勤手当	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給(月額5万5,000円を限度)
	2 交通用具使用者 距離および交通用具により支給(月額2万900円を限度)

## 9 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日)

	職員数				対前年増減数				平成23年の職員数の増減状況				
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	増員数	減員数	差し引き	主な増減理由	
一般行政	議会	16人	17人	13人	14人	0人	1人	△4人	1人	0人	1人	業務増による人員充実	
	総務	360人	342人	321人	364人	△30人	△18人	△21人	43人	79人	36人	組織改組、業務増による人員充実など	
	税務	145人	140人	135人	133人	△4人	△5人	△5人	△2人	6人	8人	職員配置見直しなど	
	民生	395人	415人	428人	431人	△8人	20人	13人	3人	7人	4人	業務増による人員充実など	
	衛生	267人	290人	290人	278人	11人	23人	0人	△12人	9人	21人	職員配置見直しなど	
	労働	5人	4人	4人	4人	0人	△1人	0人	0人	0人	0人		
	農林水産	78人	65人	81人	75人	△5人	△13人	16人	△6人	0人	6人	職員配置見直しなど	
	商工	47人	40人	47人	47人	0人	△7人	7人	0人	4人	0人	組織改組など	
土木	281人	278人	266人	271人	24人	△3人	△12人	5人	7人	2人	5人	業務増による人員充実など	
小計	1,594人	1,591人	1,585人	1,617人	△12人	△3人	△6人	32人	113人	81人	32人		
特別行政	教育	642人	625人	609人	537人	△22人	△17人	△16人	△72人	7人	79人	△72人	組織改組、職員配置見直しなど
	消防	400人	399人	400人	400人	0人	△1人	1人	0人	0人	0人	0人	
小計	1,042人	1,024人	1,009人	937人	△22人	△18人	△15人	△72人	7人	79人	△72人		
公営企業等会計	水道	100人	88人	83人	81人	△9人	△12人	△5人	△2人	0人	2人	△2人	職員配置見直し
	下水道	75人	71人	64人	61人	△2人	△4人	△7人	△3人	0人	3人	△3人	職員配置見直し
	その他	160人	157人	128人	126人	11人	△3人	△29人	△2人	3人	5人	△2人	職員配置見直しなど
	小計	335人	316人	275人	268人	0人	△19人	△41人	△7人	3人	10人	△7人	
合計	2,971人	2,931人	2,869人	2,822人	△34人	△40人	△62人	△47人	123人	170人	△47人		

※職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員などの非常勤職員は除く。平成20・21年の職員数には、合併前の旧富士見村分を含む。

## 定員管理計画を進めていきます

本市では、昨年1月に策定した定員管理計画に基づき、職員数の適正化を図っています。昨年度から平成26年度までの5年間で、事務事業の見直しや職員の配置見直しを進め、149人の職員削減を目標としています。昨年度の削減実績は47人でした。今後も計画を推進し、職員数の適正化に努めます。

定員管理計画の年次別推進予定と実績 (各年4月1日)								
区分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	計
定員管理計画上の職員数	職員数	2,869人	2,849人	2,809人	2,774人	2,744人	2,720人	
	差し引き	—	△20人	△40人	△35人	△30人	△24人	△149人
実績	職員数	2,869人	2,822人					
	差し引き	—	△47人					

※職員数には教育長を含む。



## 市職員の給与や人数をお知らせします

市職員給与の状況や定員管理について、透明性を高め、広く皆さんに知っていただくため、そのあらましをお知らせします。

問い合わせは

給与については職員課 ☎898-6504 職員数については行政管理課 ☎898-6537

## 1 職種別職員数の状況

(平成23年4月1日現在)

全職員数 2,821人	一般行政職	1,294人	消防職	400人
	税務職	153人	企業職(水道局)	138人
	医師・獣医師・薬剤師・栄養士など	42人	技能労務職	383人
	看護師・保健師	83人	教員(社教主事を含む)	151人
	福祉職	177人		

- 1 一般行政職とは、戸籍・年金・福祉・経理などの業務に従事する事務職員と土木・建築などの設計監理事務に従事する技術職員。
- 2 技能労務職とは、自動車運転・清掃業務・給食調理などに従事する職員。
- 3 全職員数に教育長は含まない。

## 2 人件費の状況

### ■ 人件費の状況

(平成22年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳法人口 (平成23年3月31日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費比率(B)/(A)
22年度	33万9,509人	1,338億7,111万円	226億3,228万円	16.9% (前年度17.4%)

人件費には、職員の給与だけではなく、職員の共済費や年度内に退職した職員に支給される退職手当並びに特別職・議員・各執行機関の委員に対する報酬や共済費なども含む。

### ■ 職員給与費の状況(一般職)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤続手当	計(B)	
23年度	2,557人	103億2,933万円	18億9,526万円	38億6,997万円	160億9,456万円	629万円
22年度	2,584人	104億1,056万円	18億7,775万円	40億8,628万円	163億7,459万円	634万円

- 1 職員数、給与費は、一般会計の当初予算計上によるもの。
- 2 職員手当には退職手当は含まない。

## 3 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢

(平成22年4月1日現在)

区分	本市			国
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	
一般行政職	33万9,300円	35万1,258円	32万5,579円	
	40万3,223円	42万3,368円	41.9歳	
	38万3,956円	38万4,524円	39万5,666円	
技能労務職	31万5,100円	32万5,139円	28万4,514円	
	35万2,031円	36万2,384円	46.8歳	
	34万2,668円	34万9,455円	32万2,291円	
平均年齢	46.8歳	48.7歳	49.3歳	

- 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したもののうち、上段は期末手当、勤続手当、退職手当及び寒冷地手当を除く全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当・特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものの。
- 3 「ラスパイレース指数」とは、一般行政職について国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものの。

## 4 職員の経験年数・学歴別の給料の月額の平均

(平成23年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大卒 27万700円	30万8,742円	35万4,432円
	高卒 22万6600円	27万5,300円	31万2,291円
技能労務職	高卒 25万1,467円	30万880円	32万5,919円
	大卒 28万160円	32万6,900円	
消防職	大卒 28万160円	32万6,900円	
	高卒 28万8,973円	28万8,973円	33万7,250円

※給料の月額には、経過措置による差額を含む。

## 6 一般行政職の級別職員数

(平成23年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	主任	係長・副主幹	課長補佐	副参事	課長	参事	部長	
職員数	54人	182人	350人	447人	146人	28人	55人	15人	17人	1294人
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	主任	係長・副主幹	課長補佐	課長・副参事	参事	部長		
1年前の職員数	49人	177人	364人	451人	148人	90人	4人	19人		1302人
2年前の職員数	63人	154人	367人	422人	130人	88人	5人	18人		1247人

※平成23年度に8級制を9級制に見直し。